

迎春

商工会の合併で 小規模企業の支援を拡充



発 行 者
山口県商工会連合会
(山口市中央4-5-16)
編集人 伊 妻
TEL 083 (925) 8888
FAX 083 (925) 8700

URL : <http://www.joho-yamaguchi.or.jp/shokoren>
E-mail : shokoren@yamaguchi-shokokai.or.jp
印刷所 アリフク印刷(株)

地域に夢を 企業に繁栄を

対策事業に対する十分な支援の確保への懸念など大きな環境の変化に直面しています。

我々商工会は、地域経済に寄与する総合経済団体として、経済環境の変化に積極的に対応しようとする創業予定者や新たな事業展開やサービスの構築などの経営革新に取り組み小規模企業への支援に正面から取り組むとともに、地域経済の持続的発展や地域活力の維持と強化のため、商工会関係者が一つになつて、商工会の組織改革を速やかに実行していくことが不可欠となっています。



年頭挨拶

山口県商工会連合会会長 吉野 茂



新年あけましておめでとうございます。

我が国経済は、製造業を中心に企業業績が改善し、個人消費の増加など回復傾向を示しているとの観測が出ているものの、地域の中小企業とりわけ小規模企業においては原油高騰や原材料の価格上昇を販売価格へ転嫁することが困難な事業者が多く、景気回復を真に実感できる状態にはなく、厳しい経営環境が依然として続いています。

商工会を取り巻く環境も市町村合併の進展による行政区域の再編や郊外店の進出激化による中心市街地の空洞化、少子高齢化や過疎地域の増加に加え、三位一体改革の一環として小規模事業経営支援事業費補助金が国から都道府県へ全額移譲されたことから、小規模

また、合併体制の機能を向上させるため業務の効率化を行い、多様化・専門化する小規模企業の支援ニーズに対応するための職員の専門的な支援能力の強化や人的支援の確保等、

「下関市商工会」が誕生しました。今年四月に周防大島町の四商工会、萩市の阿西地区の四商工会がそれぞれ合併し、「周防大島町商工会」、「萩・阿西商工会」として発足することになっています。他の地区においても商工会同士の合併体制の早期実現に向け、具体的な検討が進められています。

「合併体制」への移行を推進しているところであり、昨年四月に県内初の商工会合併です。

「下関市商工会」が誕生しました。今年四月に周防大島町の四商工会、萩市の阿西地区の四商工会がそれぞれ合併し、「周防大島町商工会」、「萩・阿西商工会」として発足することになっています。他の地区においても商工会同士の合併体制の早期実現に向け、具体的な検討が進められています。

商工会の支援能力の充実を推進して参ります。商工会が地域産業・地域文化の担い手であるという自覚を持って、小規模事業者支援や地域経済の再生にとって必要な施策について行政を始め関係各所に働きかけを行って参ります。

今後とも商工会に対し、より一層の御指導、御支援をお願い申し上げますとともに、商工会員の皆様方のますますの御健勝と御繁栄を祈念いたしました。年頭の御挨拶といたします。

謹んで新春のお慶びを
申し上げます

平成十八年 元旦

山口県商工会連合会

- | | | | | |
|----|------|-----|----|-----------|
| 監 | 専務理事 | 副会長 | 会長 | 山口県商工会連合会 |
| 事 | 事 | 長 | 長 | |
| 大福 | 小矢 | 河 | 吉 | |
| 島田 | 伊 | 中 | 野 | |
| 忠久 | 妻 | 山 | 本 | |
| 義 | 次 | 岡 | 茂 | |
| 義 | 田 | 本 | 武 | |
| 猛 | 次 | 本 | 紀 | |
| 子 | 田 | 本 | 生 | |
| 一 | 次 | 本 | 茂 | |
| 正 | 田 | 本 | 稔 | |
| 雄 | 次 | 本 | 郎 | |
| 知 | 田 | 本 | 克 | |
| 生 | 次 | 本 | 穂 | |
| 親 | 田 | 本 | 茂 | |
| 郎 | 次 | 本 | 稔 | |
| 克 | 田 | 本 | 郎 | |
| 穂 | 次 | 本 | 紀 | |
| 茂 | 田 | 本 | 生 | |
| 稔 | 次 | 本 | 茂 | |
| 郎 | 田 | 本 | 稔 | |
| 紀 | 次 | 本 | 郎 | |
| 生 | 田 | 本 | 茂 | |
| 茂 | 次 | 本 | 稔 | |

新春挨拶

住み良き日本一の元気県をめざして

山口県知事 一井 関成



明けましておめでとうございます。

すがすがしい新春を迎え、県民の皆様に、謹んで新年のお喜びを申し上げますとともに、皆様にとりまして、今年がより良い年となりますことを心からお祈りいたします。

さて、我が国経済は、一昨年夏から続いていた景気の踊り場を脱却し、緩やかではありますが回復を続けており、明るい兆しが見られますし、本県経済も同様に緩やかな回復を続けています。

しかしながら、少子・高齢化の進行や人口減少への対応をはじめ、環境問題や中山間地域対策など、県政を取り巻く課題は山積しています。また、昨年は、台風十四号により県東部を中心に甚大な被害を受けましたが、県民の生命、財産を脅かす自然災害や新型インフルエンザへの対応など、県民の安心・安全を守る取組の必要性も高まっています。

こうした課題にきめ細かく的確に対応していくためには、地方分権を一層推進

し、同時に、地方自らも「依存型」から「自立型」へと転換しながら、責任を持って、主体的に地域経営を進めていく分権型社会を創造していくことがますます重要であります。

こうした中、私は、現在、県政の最重要施策として、県民の安心・安全を守ることを基本にしながら、自分たちでできることは自分たちで行う「自助」、個人が社会の一員としてお互いに助けあつて問題を解決する「共助」、どうしてもできないことを公がサポートする「公助」の意識を県民の皆様と共有し、行政だけでなく、県民一人ひとりの持てる力をうまく結びつけ、「県民力」を高めながら、地域の支え合いや地域独自の資源を活かし、「住み良き日本一の山口県」の実現をめざしています。

さて、昨年は、市町村合併により下関市、柳井市、萩市、長門市、山陽小野田市、山口市の六つの新しい市が誕生し、本県における地方分権の基盤づくりが大きく進んだ年となりました。

また、荒廃した森林を再生し豊かな森林を未来に引き継ぐための「やまぐち森林づくり県民税」の導入や希少野生動物植物の保護を図るための「希少野生動物植物の保護条例」の制定など、県民と協働した取組を進めるための仕組みを整備でき

ましたし、県内全医療圏での小児救急医療体制の確保、災害時の迅速な避難誘導を行うための洪水・高潮ハザードマップの整備支援など、県民の安心や安全を守る取組も大きく進みました。

さらに、昨年十月には技能競技の全国大会である「第四十三回技能五輪全国大会」と「第二十八回全国障害者技能競技大会」を大会史上初めて同時開催し、産業を担う若者の育成や、山口県の魅力を全国に発信することも出来ました。

今年はいよいよ三月に新岩国市が誕生し、市町村合併は新たな段階を迎えます。新しい枠組での県と市町、県と国の関係など、地方のあり方や役割の見直しが進められる中、将来にわたって山口県がいつまでも元気で存在感のある県であり続けるために、その道筋をしつかりと方向づけしていく重要な年になると考えております。

このため、県自らも持続的な行財政基盤を構築するため、県政集中改革にしっかりと取り組みながら、行財政資源の「選択」と「集中」を一層徹底し、防犯・防災対策や医療体制の整備など県民の「暮らしの安心・安全基盤の強化」、誰もが安心して子どもを生み育てることのできる環境の充実を図る「次代を担う子どもたちの育成」、全ての県民が高齢期を迎えても健康でいきいきと活躍できる「生涯現役社会づくりの推進」など、住み良きレベルアップにつながる取組を強化していきます。

さらに、資源の地域内循環や地産・地消を推進する「循環型社会の構築」、産業観光など新たな視点での取組や地域のブランド力を高める「多様な交流の拡大」、

団塊の世代のUターン対策や新産業の創出を目指す「人口減少の抑制」など、本県の優れた資源や特性を最大限に生かし、活力を維持する取組にも重点を置いて進めていきます。

また、花きの生産振興と交流の拠点となる「やまぐちフラワーランド」(柳井市)を四月に、スポーツによるまちづくりの拠点となる「おのだサッカー交流公園」を七月に開設し、地域の振興や県内外の交流を一層促進することにしていきます。

そして、十一月には我が国最大の文化の祭典である「第二十一回国民文化祭・やまぐち2006」を県内各地で開催します。「やまぐち発、心ときめく文化維新」をテーマに、「山口きらら博」で示された県民パワーを結集し、地域や世代を越えた交流を通じて、新しい文化を創造するとともに、県内外に情報を発信していきたいと思えます。

さて、今年の干支は「丙戌(ひのえ・いぬ)」であります。丙(ひのえ)の年は、物事が盛んになり、伸張する年であると言われております。私は、昨年十月に策定公表した「やまぐち住み良き指標」を活用し、住み良き目標像を県民の皆様と共有しながら、「自立・協働・循環」のもと、県民、市町村と一緒に進んで、山口県が持つ多様な地域資源を生かした「山口県らしさ」を伸張させていきたいと思えます。そして、あらゆる分野でバランスのとれた「住み良き日本一の元気県」の実現に全力で取り組んでいく決意を新たにしておりますので、どうか、皆様方の一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

年頭にあたり

全国商工会連合会

会長 清家 孝



新年明けましておめでとうございます。初春を迎えるにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

昨年、我国経済は、企業収益が改善し、設備投資や個人消費も増加するなど、緩やかな回復を示していると言われましたが、商工会地域の中小企業のおかれている現状は、原油や原材料の高騰、競争の激化などにより、景気回復を実感する声は少なく、依然として厳しい経営状況が続いております。

こうした状況下、政府においては、郵政民営化に続き、三位一体改革、政府系金融機関の再編に取り組み、大枠に関する結論を取りまとめました。その内容についてはすでにご高承のとおりであります。三位一体改革は、小規模企業政策に大きな影響を及ぼすものであり、場合によっては都道府県ごとに小規模企業政策に格差が生ずることも懸念されることから、私共は小規模企業政策は国の責任において実施すべきである旨、重ねて主張して参りました。また、政府系金融機関の再編については、小規模企業者の最後の拠り所であるマル経制度の維持・存続等を強く訴えて参りました。政府系金融機関の再編に当たっては、私共の主張は



概ね理解されたと認識しておりますが、三位一体改革については理解していたことができず、小規模事業経営支援事業費補助金が全額都道府県に移譲される結果となりましたことは、誠に残念でなりません。会員の皆様、県連商工会の皆様には、私共の主張を実現するため、特段のご支援とご支持を賜りました。ここに謹んで御礼申しあげます。

商工会を取り巻く環境は、市町村合併により一行政区域に複数の商工会や商工会議所が併存する地域が増加するなど、更に大きな変化に直面しております。このようななかで、商工会は、小規模事業者に対するきめ細かな経営支援や、文化の伝承、福祉、防犯・防災など地域の暮らしに貢献してきた実績を踏まえ、持ち前の特性を活かしながら、これまで以上に中小企業の成長やまちづくりに対する使命を果たし、会員、行政、並びに地域住民からも頼りにされる商工会であり続けなければなりません。

そのためには、商工会・県連・全国連の連携を強化するとともに、会員に支持される事業を積極的に展開し、商工会の組織強化に努めることが必要でありますので、引き続き、皆様の「ご支援・ご協力」を賜りますようお願い申し上げます。終わりに、全国の商工会員の皆様並びに関係各位にとりまして今年が明るい一年となりますよう、心よりご祈念申し上げます。

平成十八年 元旦

「周防大島町商工会」の創立に向けて

周防大島町商工会設立委員会

委員長 大浪 和郎



平成十八年の新春を迎え、謹んでお喜び申し上げます。

周防大島町商工会では、合併による新しい商工会の設立を四月に控え、現在設立委員会を設置して、合併に向けた法

的手続きの最終調整を行っているところであります。

新生商工会が、四月には地域小規模企業の身近な支援拠点として、また、広く住民からも支持されるよう、設立委員一同邁進していく所存です。

設立委員を代表し、会員皆様のますますの御健勝と御繁栄を心よりお祈り申し上げますとともに、行政をはじめ関係機関におかれましては、今後とも御支援・御鞭撻の程お願い申し上げます。

新商工会の創設に向けて

萩・阿西商工会設立委員会

委員長 能美 毅



平成十八年の輝かしい新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

平成十七年六月の阿西地区商工会合併協議会、十一月には設立委員会を立ち上げて今年四月一日の萩・阿西商工会の設立に向け、県、市、県連のご支援を得ながら猛スピードで合併の準備を進めて

きます。

中小企業企業基本法の改正により、「指導から支援」へと政策理念が変わり、商工会の地域小規模企業の支援拠点としての役割が一段と大きくなってきています。新商工会は会員である地域小規模企業や地域住民から信頼される商工会を目指して、新体制の下、支援機能の充実と会員サービスの向上に積極的に努め、地域の中核経済団体としての機能強化を図り、会員の育成・発展並びに地域経済の発展に貢献するため積極的に取組んでまいります。

商工会変革の年を迎え、会員皆様のご健康とご繁栄を祈念して、新年のご挨拶といたします。

新年のご挨拶

国民生活金融公庫山口支店

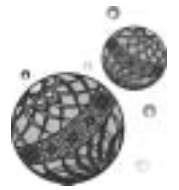
支店長 三尾高志



新年明けましておめでとうございませう。

皆様方には旧年中は当公庫の業務につきまして、格別のご理解とご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、昨年を顧みますと、県内の景況は、電子部品・精密機器業界が在庫調整の一巡により受注が増加するなど、緩やかな回復傾向にあるようです。ただ、製造業においては、年初からの原油価格の高騰による製造コストの上昇が続く、観光関連サービス業では愛知万博の影響で観光客の入り込みが減少するなど、業種、地域により回復度合いに格差が見られ、小規模企業の方々には、厳しい状況が続いた年でした。



今年こそはわが国の経済基盤を支えている小規模企業の皆さまの業況が本格的に回復することを、心から祈念しています。

私も国民生活金融公庫は、民間金融機関から融資を受けることが困難な小規模企業の皆さまを支援することを使命とする政府系金融機関です。昨年は、「新事業活動促進資金」を新設し、経営多角化や事業転換などの第二創業を図る方への融資制度を拡充しました。

ここ数年は、「女性・若者シニア資金」等、特に創業される方への融資制度を充実してきた結果、新規開業企業向けの融資件数は全国で二万七千件を突破いたしました。また、本店に創業支援部を新設し、創業に関する情報提供や、公的な創業支援機関との連携を開始しております。

また、昨年九月の台風十四号発生時には、速やかに特別相談窓口を設置して災害貸付を実施しました。

ところで、特殊法人見直しの

議論が深められた結果、当公庫も変革の年を迎えております。

昨年十一月の経済財政諮問会議で政策金融改革の基本方針が示され、この基本方針に従って政策金融の抜本的改革が行われ、平成二十年度からは新しい体制に移行することになります。具体的には、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、農林漁業金融公庫がひとつの機関に統合され、中小・零細企業向けの事業資金融資を継続していくことになりました。

平成二十年度の新組織発足に向け多くの検討課題がこれから議論されることとなりますが、今回の政策金融改革の趣旨を再認識し、今後も自己改革を推進しながら、国民生活金融公庫の特異性を生かせる新しい金融手法や経営手段の導入を通じて、これまでにない業務運営を実践していきたいと考えております。今年も、お客様のニーズに的確に応えた業務運営のため、努力してまいりますので、一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。本年が皆様にとって実り多き充実の年となりますよう祈念いたします。年頭のご挨拶とさせていただきます。

お子様の教育資金には『国の教育ローン』を！

*** 制度のご案内 ***

- ☆融 資 額 200万円以内
- ☆返済期間 10年以内
- ☆利 息 年利 1.55%
(平成17年12月9日現在)

詳しくは、国民生活金融公庫各支店窓口へお問合せください。

- 山口支店 TEL 083-922-3660
- 下関支店 TEL 0832-22-6225
- 徳山支店 TEL 0834-21-3455
- 岩国支店 TEL 0827-22-6265

無担保無保証のマル経融資をご存知ですか？

- ☆ご融資額 550万円以内
(別枠は450万円以内)
- ☆返済期間 運転資金 5年以内
設備資金 7年以内
- ☆利 息 年利 1.55%
(平成17年12月9日現在)

※お申込には、商工会長の推薦が必要です。

※別枠のお取扱期間は、平成18年3月31日までです。

【お申込・お問合せは最寄りの商工会へ】